

相思相愛の地方空港間連携



田村 亨
論説委員
北海道大学
大学院工学研究院 教授

1. 地方空港の現状と課題

空港は利活用・運営の時代に入った。しかし、空港を管理する地方自治体の多くは厳しい財政下に置かれており、空港経営や航空事業への戦略なき助成はもはや許されない。昨今の航空会社の経営の困難さが増す中で、自治体は原点に戻り、地域経済を活性化させ自律的な経済を構築して、航空需要の増加をとおした路線の維持を図る必要がある。

空港におけるコスト構造は、一般に人件費が約3割、施設・設備の維持管理費が約2割のほか、警備や規則に係る費用もあり固定費の占める割合が大きく、効率化の余地が限定されている。このような状況下で地方空港は、着陸料などの柔軟な設定による路線誘致、ビジネス需要を背景とした駐車場有料化など多様な取り組みをしているが、収益向上には結び付いていない。

一方、地方航空路線の特徴は、東京・大阪を二極ハブとした航空網が形成され地方都市間を結ぶ路線が少ないことと、羽田空港発着枠制限による大型機材の導入が需要の少ない地方路線の採算性の悪化をもたらしていることである。今後、わが国においても、地方都市間を100席未満の小型航空機で運航する事業が展開される可能性は高く、かつ各地方空港でLCC（格安航空会社）の誘致競争が激しくなることが想定されている。

2. 空港の民営化

2013年6月、わが国の国管理空港をコンセッション方式で民営化することが制度化された。イギリスやドイツのように民営化に積極的な国では、空港経営を民間の建設会社やディベロッパー、あるいは金融専門会社・投資ファンドに委ねる動きが見られる。それに対して、フランスやオランダのように政府の持株会社をとおして依然として公有を維持する国もある。アメリカの基幹空港も州政府、郡、市町村による公有である。

わが国の民営化の流れに対し、地方管理空港には関係ないと考えている管理者も多いようである。その理由は、「最後は国が地方空港の面倒を見てくれる」という伝統的な帰属意識に地方が安心しているからであろう。効率性を阻害する要因となっても全国横並びのサービス提供を公平と考える、国民の価値観によるともいえる。

地方空港単体での経営の効率化に限界がある中で、静岡空港の指定管理者制度導入や旭川空港の総合業務委託の

ように民間の経営ノウハウを取り入れる動きもある。そこでは空港とターミナルとの一体的運営により、徹底した費用削減が図られている。今後、わが国では少子高齢化に伴う空港利用者の減少が必至であり、空港管理者には地方空港の差別化に打ち勝つ主体性と戦略性が求められている。

3. 地方の時代と技術者の役割

ところで、交通政策に関わる1980年代からの世界の潮流は「民営化」と「分権」である。「地域のことは地域で決める」という分権の時代に入り、交通社会基盤の整備と運営を区別した上で、民間も社会基盤を運営する主役と位置づけ、コストパフォーマンスの優れている主体が交通サービスを提供する時代へと移行しつつある。国の役割は、基本的なルール、枠組みの設定、政策目的との整合性、効果の判断であろう。その上で、地域社会の自助・共助を先導する人材が地域の意見をまとめて地域目標を決め、同時に多様な主体（地方自治体、地元企業、住民・NPOなど）による新たなビジネスづくりを行うことが重要である。

ここでの技術者の役割は、目標を実現するための技術的合理性に裏打ちされた総合施策の打ち出しである。例えば、地域ブランドを生み出す規制緩和や特区構想の提案である。このため技術者には、ハードのみならずソフトな視野へ、リージョナルからグローバルな視野へと、社会基盤を俯瞰的に捕らえるとともに、使える基盤とするための現場感覚とスピード感ある行動が求められる。

4. 相思相愛の地方空港間連携

地方空港の経営改善には二つの要点があろう。一つは、地方自治体職員の中に空港の専門家を置く余地はなく、空港の経営状況を的確に把握できていないことである。経営改善のための着想・内部合意形成・決定の際の説得力ある定量的証明ができれば、首長、議会とその背後にある地元経済界の能動性も高まる。このため国が先導して、専門家集団の育成・派遣を行う必要があるのではなかろうか。他の一つは、単体空港で実施できる取組と空港間連携で実施できる取組を上手く使って強い市場競争力を持つことである。着陸料の割引や就航環境整備を前提とした誘致競争では収益面の貢献に限界がある一方で、LCCに容易に撤退されてしまうことが懸念される。海外の複数空港一括運営をみると、航空路線選定に対する交渉力が強化できることや、資材調達・保険契約等でコスト削減が見込まれる、などのメリットが指摘されている。

そもそも、航空事業は相手空港があってはじめて成立するものである。経営改善のための複数空港一括運営は射程の短い施策である。50年100年先の安定性を持った経済社会形成のため、地域自らが地方自治体・国境を越え、かつ官・民の壁を乗り越えた空港間の相思相愛の信頼関係づくりを始めるときではなかろうか。